

令和元年6月28日

報道関係各位

公立大学法人岩手県立大学平成30事業年度に係る業務実績報告 及び平成30年度決算（財務諸表等）について

公立大学法人岩手県立大学（理事長：遠藤達雄、学長：鈴木厚人）では、地方独立行政法人法等の規定に基づき、平成30事業年度の業務実績について自己点検・評価し、「平成30事業年度に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成30年度財務諸表等」としてまとめましたので、お知らせします。

記

1 平成30事業年度に係る業務実績報告

- (1) 本法人の第三期中期計画期間（平成29年4月～令和5年3月）では、東日本大震災津波からの復興とその先を見据えた地域の未来づくりに寄与し、地域社会をリードするため、「ふるさとの未来を拓き、未来を担う人材を育む学びの府」として、知事から指示された第三期中期目標に掲げられている「いわて創造人材の育成と地域の未来創造に貢献する大学」を目指し、全学一体となって計画に取り組んでいます。
- (2) 今般、平成30事業年度における業務実績について自己点検・評価を行い、報告書を作成しました。
なお、報告書については、7月上旬、本学ホームページに掲載する予定です。
- (3) 本業務実績の評価については、岩手県地方独立行政法人評価委員会の評価を経て、今秋、同評価委員会から公表されるものと見込まれます。

2 平成30年度決算

- (1) 本法人の平成30年度決算は、地方独立行政法人会計基準等に従って処理し、地方独立行政法人法の規定に基づき、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類等）、事業報告書、決算報告書として取りまとめたものであり、監査法人及び法人の監事により適正であると認められたものです。
- (2) 財務諸表については、県の承認後、年内に県報において公告するとともに、一般の閲覧に供するものです。

【問合せ先】

岩手県立大学企画室 藤村、和山
TEL：019-694-2005 FAX：019-694-2001
E-Mail：w_mizue@myk-office.iwate-pu.ac.jp

平成30事業年度に係る業務実績の概要について

平成30事業年度の主な取組状況

第三期中期目標

“いわて創造人材の育成と
地域の未来創造に貢献する大学”

未来を切り拓く
力を高める教育

未来創造に
資する地域貢献

教育と地域貢献の根幹となる高い研究力

H29.4.1～R5.3.31
(6年間)

県から指示 (H28.12.22)

第三期中期計画

ふるさとの未来を拓き、未来を担う人材を育む
「学びの府」として地域に貢献

【教育】全学的な教学マネジメントの下、各学部の特性に応じた「いわて創造人材」を育成（17の計画項目）

（ポイント）いわての「未来を創造する人材」を育成するため、産業界・地域等との連携のもと、いわてをフィールドとした地域志向教育の充実と学生の主体的学修を促す能動的学習の推進

- ・初年次教育や高年次基盤教育など、専門教育との有機的な連携に配慮した基盤教育課程の構築
- ・学部横断的に学ぶ副専攻「いわて創造教育プログラム」や各学部の専門を生かした地域志向教育の充実
- ・課題解決型授業や演習・実習の充実等による能動的学習の推進
- ・グローバルな視野を涵養するため、体系的な授業科目の編成と海外研修や留学生との交流機会の拡充
- ・効果的な志願者確保と研究科を含めた各課程における入学定員の充足
- ・キャリア教育やインターンシップ等を通じた確実な就業力の育成と県内就職の促進

【研究】教育と地域貢献を支える研究活動の強化（5の計画項目）

（ポイント）いわての「豊かなふるさと」の創生を支えるための戦略的な研究活動の強化

- ・地域ニーズに応じた実践的研究の推進と専門領域を横断した学術研究交流の活発化
- ・コーディネート機能の充実強化と外部研究資金への応募（申請）、採択の促進

【地域貢献】地域の「知の拠点」として、地域の課題解決とグローバル化に対応（7の計画項目）

（ポイント）いわての「グローバル化」を促進するための多様な文化や価値観の理解促進支援ネットワークの構築

- ・地域政策研究センター及びいわてものづくり・融合テクノロジーセンターを中心とした産学公連携による共同研究等の実施
- ・地区単位の国際交流団体間の支援ネットワークの構築と多文化共生社会の実現に向けた施策の提案と実践
- ・東日本大震災津波からの復興及びふるさと振興に向けた取組（学生ボランティアのノウハウの継承、各学部の特性を活かした協働事業等）の推進と「ふるさといわて創造プロジェクト」の継続実施

【業務運営等】教育研究活動を支える自主的・自立的な法人運営（16の計画項目）

- ・大学情報のデータを総合的に分析・活用・情報発信する体制（IR）の整備
- ・研究科の再編等教育課程や教育研究組織の見直し・再構築
- ・大学運営に必要な教職員の能力・資質向上のため、FD（ファカルティ・ディベロップメント）とSD（スタッフ・ディベロップメント）を融合させた研修等の実施
- ・男女共同参画における本学の基本方針の下、ワークライフバランスに配慮した環境の整備
- ・学生納付金や外部資金の積極的な確保に加え、同窓会組織の充実強化等による寄附金収入の確保

内部保証システムによる進行管理（全学共通計画45項目）

- ・全学共通の中期計画を基に、部局個別の6年間の計画を策定。また、中期計画を確実に達成するため、各学部及び各本部等においては、6年間の工程表を作成
- ・中間（4年後）及び最終（6年後）段階における「目指す成果・達成状態」とともに、達成度のメルクマールとして「数値目標」を設定

第三期中期計画の2年目となる平成30事業年度は、45項目からなる事項別計画のうち、AA（特筆すべき進行状況にある）が20%（9項目）、A（計画どおりに進んでいる）が53.3%（24項目）、B（おおむね計画どおり進んでいる）が26.7%（12項目）となり、おおむね計画どおりに進んでいる。具体的には、グローバル人材の育成や研究成果の積極的な発信・活用、開学20周年を契機とした広報の充実等に成果があった。一方で、全学的な検討が必要となる基盤教育カリキュラムの導入や公開講座の体系化等については引き続き取り組んでいくこととした。

区分（自己点検・評価）	項目数	割合（%）
A A（特筆すべき進行状況にある）	9	20.0
A（計画どおり進んでいる）	24	53.3
B（おおむね計画どおり進んでいる）	12	26.7
C（やや遅れている）	0	0.0
D（重大な改善事項がある）	0	0.0
計	45	100.0

区分	分野	取り組んだ事項	業務実績
A A	教育	・グローバル人材の育成につながる教育体系の整理、外国人等による多文化理解促進講座等の定期開催【No.10】	・大学主催海外研修参加学生数 97人（平成29年度比37人増）、外国人学生数（留学生数）21人（平成29年度比3人増）、在住外国人による母国文化紹介の開催6回 参加者数 延べ90人（平成29年度比10人増）
	研究	・研究マップやシーズ集等の広報ツールの作成【No.19】	・成果報告集2種類を作成、科学研究費補助金「分科細目表」に準拠した分野別に閲覧できる研究マップを作成し、研究成果を積極的に発信
	地域貢献	・戦略的研究プロジェクトの紹介動画の作成とホームページへの掲載【No.24】	・戦略的研究プロジェクトの概要及び五つの研究チームを紹介する動画を作成しホームページに掲載
	業務運営等	・開学20周年を記念した様々な媒体による広報の実施【No.41】	・特別番組を放送し10月平均視聴率は約11%、「【東北編】大学ブランドランキング」11位（平成29年度16位）
A	教育	・いわて創造教育プログラムのキャップストーン科目「いわて創造実践演習」の開講【No.3】	・キャップストーン科目「いわて創造実践演習」を開講、「いわて創造士」の称号を4人の学生に授与
	研究	・学部・短期大学の特色に合わせた効果的な志願者確保への取組【No.12】	・高校訪問（延べ266校）、本学主催の入試相談会（3回）、オープンキャンパス、進学サイトでのメッセージ配信等の実施
	地域貢献	・学外ニーズと学内シーズの積極的なマッチング等による外部研究資金獲得の促進【No.21】	・コーディネーター等が企業訪問や各種セミナー等に参加（自治体・企業等との面談延べ190件 うち教員とのマッチング96件）
	業務運営等	・産学公連携による共同研究の推進【No.26・27】	・地域協働研究（10課題）の実施による地域人材の育成
B	教育	・県内在住の外国人等の様々な課題解決に向けた地域協働研究の推進【No.28】	・顕在化している医療や観光に関する課題解決のための研究（5課題）の実施
	研究	・教職員の資質向上【No.34】	・盛岡地域振興局へ職員1人を派遣、事務局人材育成ビジョン&プランに基づく各種研修の実施、「FD・SDの日」における高等教育セミナーの実施（2回）
	地域貢献	・基盤教育カリキュラムの導入【No.2】	・全学部の合意形成を図るため、引き続き検討する
	業務運営等	・学術研究交流の活性化・国内外研究者の交流【No.20・22】	・国際協定締結大学との研究者交流の一部が未実施のため、引き続き取り組む
B	地域貢献	・各部局で開催する公開講座の全学的な体系化【No.23】	・各学部等の実績を取りまとめて整理を行い、引き続き基本的事項について検討する
	業務運営等	・業務マニュアルの整備【No.37】	・マニュアルが未整備の業務について、引き続きマニュアル化を検討する

平成30年度(第14期事業年度)公立大学法人岩手県立大学決算概要について

地方独立行政法人の損益計算書(運営状況)の表示ルールに従い、その概要をお知らせします。

■ 事業の実施に係る費用の状況

- **経常費用は、総額54億4,700万円余**と前年度と比較し3億6,200万円余の減となりました。
- これは、人件費のほか、大規模施設修繕等のうち一部を固定資産に計上したことによる減が主な要因であります。

■ 費用に対する財源手当の状況

- **経常収益は、総額56億5,800万円余**と前年度と比較し1億9,000万円余の減となりました。
- これは、県からの運営費交付金収益などが減、大規模施設修繕等のうち一部を固定資産に計上したことによる補助金収益の減が主な要因であります。

【主な収益の推移】

(単位：千円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	(H30-H29)
運営費交付金収益	3,885,063	3,858,504	3,817,901	3,791,575	3,693,065	3,600,421	▲ 92,644
学生納付金収益	1,463,788	1,497,273	1,479,735	1,461,640	1,446,585	1,451,380	4,795
補助金収益	84,716	89,811	68,973	63,051	409,885	285,145	▲ 124,740
産学連携等研究収益	95,630	102,603	116,779	84,895	66,778	98,675	31,897

- ※ 運営費交付金収益は、県の交付算定ルールにより減額となっています。
- ※ 学生納付金収益は、授業料収益、入学金収益及び検定料収益の合計額です。
- ※ 補助金収益のうち、大規模施設修繕に係る県の補助金は265,291千円です。

- **目的積立金**については、大規模施設修繕経費、学内情報システムの備品更新経費などに充てるため、**1億6,700万円余を取崩して充当**しました。

■ 当期総利益の状況

- これらの結果、**当期総利益は3億7,800万円余**と前年度と比較し1億700万円余の増となりました。
- この当期総利益は、次年度以降の教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てるため、目的積立金に積み立てるよう県と協議しております。

【当期総利益の推移】

(単位：千円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	(H30-H29)
経常費用	5,500,933	5,685,389	5,767,667	5,937,483	5,809,606	5,447,359	▲ 362,247
経常収益	5,782,489	5,847,537	5,727,026	5,635,032	5,848,835	5,658,337	▲ 190,498
臨時損失	208	0	0	0	454	17	▲ 437
臨時利益	208	0	0	0	454	317	▲ 137
目的積立金取崩	171,296	178,688	343,672	633,037	232,527	167,628	▲ 64,899
当期総利益	452,851	340,836	303,031	330,587	271,756	378,905	107,149

※ 地方独立行政法人の損益計算書では、経常費用から経常収益を控除して経常利益を示したあと、臨時損益項目を加減して当期純利益が示され、さらに目的積立金取崩額等を記載して当期総利益が最終行で示されます。

※ 本学の当期中期計画において、目的積立金は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てることとしてします。

- ◎ 平成30年度は、一定の利益を計上することとなりましたが、18歳人口の減少、地域社会のグローバル化、震災からの復興等の環境下で、本学は、永続的に県民等の期待に応えられる大学として健全経営に努め、今後とも公立大学としての使命を果たしてまいります。

【問合せ先】
岩手県立大学事務局総務室
TEL019-694-2036

公立大学法人 岩手県立大学 平成30年度決算の概要

貸借対照表

貸借対照表は、決算日(3月31日)に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、決算日における財政状態を表すものです。

- 【資産の主なもの】
 - 土地の主なもの
 - 滝沢キャンパス 351,000m²
 - 富古キャンパス 56,000m²
 - 教職員宿舍 21,055m²
 - 建物の主なもの
 - 滝沢キャンパス 81,000m²
 - 富古キャンパス 9,000m²
 - 構築物、建物以外の土地に定着する土木設備、工作物です。
 - 機械装置は、一年を超えて使用する各種の機械・製造装置です。
 - 工具器具備品は、一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。
 - 長期貸付金は、学生への学業奨励金です。
 - たな卸資産は、重油の貯蔵分相当額です。

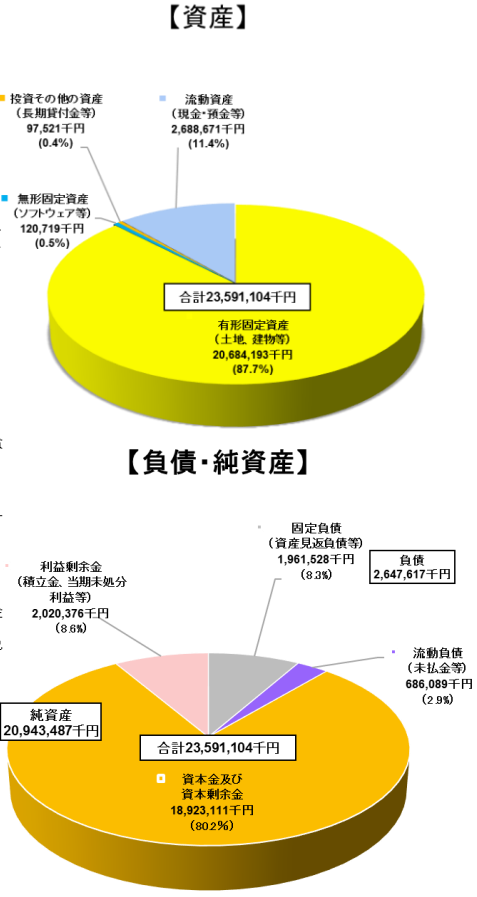
有形固定資産	20,684,193	固定負債	1,961,528
土地	4,425,988	資産見返負債	1,956,700
建物	14,408,489	資産除去債務	4,828
構築物	228,872	流動負債	686,089
機械装置	3,692	運営費交付金債務	10,010
工具器具備品	367,714	寄附金債務	26,138
図書	1,128,113	前受産学連携研究費等	4,808
美術品・収蔵品	89,535	預り科学研究費補助金等	32,908
美術品・収蔵品	89,535	預り金	23,056
車両運搬具	471	未払金	586,812
建設仮勘定	31,320	未払消費税等	2,357
無形固定資産	120,719	負債合計	2,647,617
特許権	7,831	資本金	32,679,099
特許権仮勘定	18,616	資本剰余金	▲13,755,988
ソフトウェア	93,336	資本剰余金	1,266,750
電話加入権	87	繰上減価償却累計額	▲15,022,737
商標権	849	利益剰余金	2,020,376
投資その他の資産	97,521	前中期目標期間繰越積立金	1,369,714
長期貸付金	93,759	教育研究・施設環境充実目的積立金	258,530
長期前払費用	3,329	積立金	13,226
その他	433	当期未処分利益	378,905
流動資産	2,688,671	純資産合計	20,943,487
現金・預金	1,964,230	負債・純資産合計	23,591,104
たな卸資産	5,533		
前渡金	4,731		
未収入金	714,177		
資産合計	23,591,104		

【負債の主なもの】

- 資産見返負債とは、固定資産取得した場合に財源を資産見返負債(固定負債)に移り替へ、当該資産の減価償却(費用化)される時点において資産見返負債戻入として収益化することで損益の均衡を図る、地方独立行政法人特有の会計処理のための勘定科目です。
- 寄附金債務は、学術研究及び教育研究の奨励などを目的として本学に寄附していただいた渡学寄附金及び本学が行う東日本大震災の災害復興支援活動の取組に対して寄附していただいた寄附金のうち、次年度以降に繰り越すものです。
- 前受産学連携研究費等は、次年度に繰り越す受託研究費及び共同研究費です。
- 預り金は、科学研究費補助金(科研費)や源泉所得税、住民税、補助金等の返還金などです。

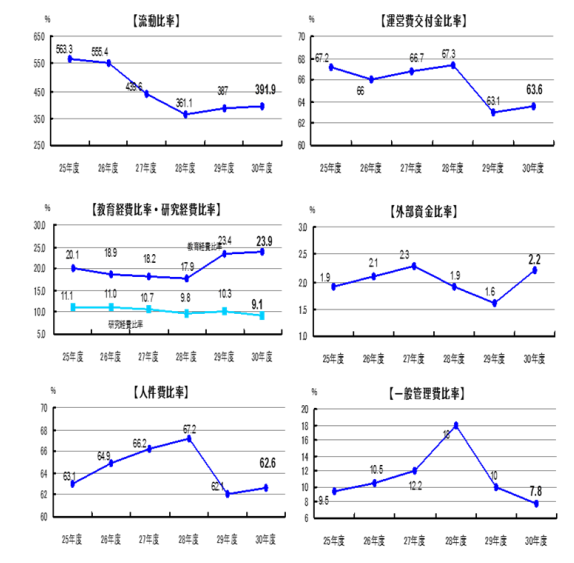
【純資産の主なもの】

- 資本金は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などです。
- 資本剰余金は、県から譲与された美術品・収蔵品、電話加入権、旧(財)岩手県学術研究振興財団から承継した学業奨励金等と事業に係る金額、岩手県住宅供給公社から寄附受けた土地の残価額、目的積立金を財源に取得した固定資産の額です。
- 繰上減価償却累計額は、県から出資された固定資産の減価償却費相当額です。
- 前中期目標期間繰越積立金は県の承認を受け第2期から第3期へ繰越したものです。



財務分析(指標)

指標の内容
流動比率 【流動資産÷流動負債】 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標で、比率が高いほど短期的な支払い能力が高いとされる。
運営費交付金比率 【運営費交付金収益÷経常収益】 経常収益に占める運営費交付金の割合で、比率が高いほど交付金依存度が高い。
教育経費比率 【教育経費÷業務費】 教育活動への比重を示す指標。
研究経費比率 【研究経費÷業務費】 研究活動への比重を示す指標。
外部資金比率 【(産学連携等研究収益+寄附金収益)÷経常収益】 経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得の巧拙を示す指標。
人件費比率 【人件費÷業務費】 業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源が十分確保できないことを意味する。
一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】 業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が高いほど良い。



注1) 平成29年度から、大規模修繕経費を対象となる施設の利用目的に応じて業務費(教育費)と一般管理費に区分したこと、業務費が増加し、一般管理費が減少し、教育経費比率、研究経費比率、人件費比率及び一般管理費比率の値が大きく変化しています。

注2) 平成29年度から始める第3期中期計画期間中の運営費交付金が見直されたことに伴い、運営費交付金比率が減少しています。

損益計算書(推移)

- ▶ 本法人の運営経費は、その約6〜7割が県からの運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金算定ルールなどにより、減少しています。
- ▶ 費用については、平成30年度において、大規模施設修繕等のうち一部を固定資産として計上したことによる費用の減少、教員人件費が在職教員の減などにより減少しております。

損益計算書

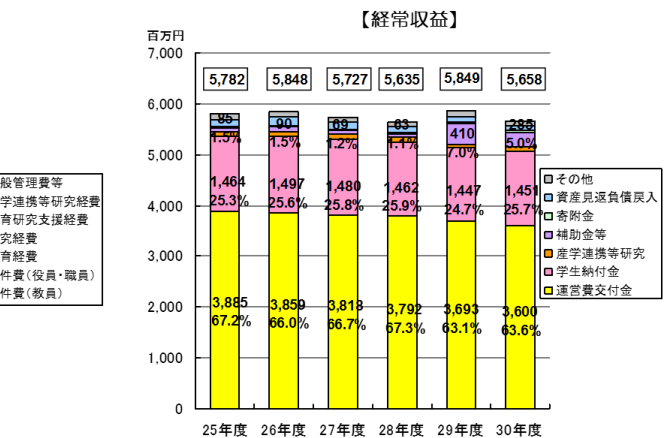
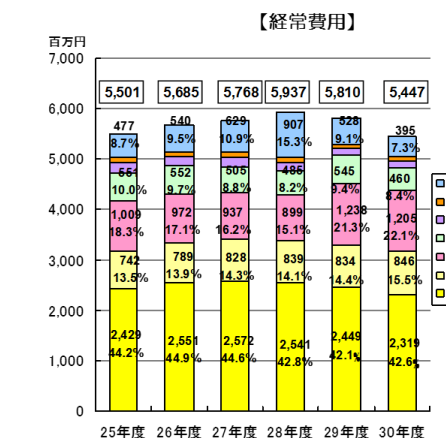
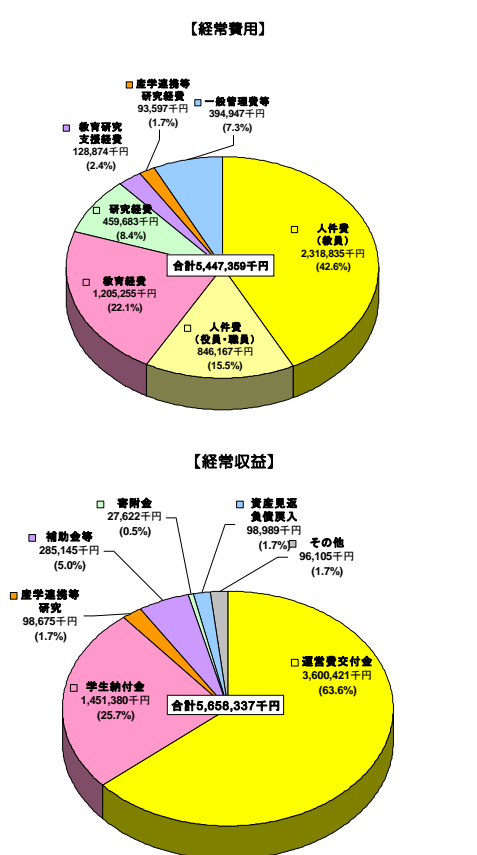
損益計算書は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、会計期間(4月1日〜3月31日)における運営状況を明らかにするものです。(単位:千円)

経常費用	30年度	(29年度)	増減		30年度	(29年度)	増減		
業務費	5,052,412	5,281,479	▲229,067	▲4.3%	運営費交付金収益	3,600,421	3,693,065	▲92,644	▲2.5%
人件費	3,165,003	3,282,426	▲117,423	▲3.6%	学生納付金収益	1,451,380	1,446,576	4,804	0.3%
教育経費	1,205,255	1,237,751	▲32,496	▲2.6%	産学連携等研究収益	98,675	66,778	31,897	47.8%
研究経費	459,683	545,257	▲85,574	▲15.7%	補助金等収益	285,145	409,885	▲124,740	▲30.4%
教育研究支援経費	128,874	150,202	▲21,328	▲14.2%	寄附金収益	27,622	26,198	1,424	5.4%
産学連携等研究経費	93,597	65,844	27,753	42.2%	資産見返負債戻入	98,989	111,129	▲12,140	▲10.9%
一般管理費等	394,947	528,127	▲133,180	▲25.2%	その他	96,105	95,204	901	0.9%
経常費用計	5,447,359	5,809,606	▲362,247	▲6.2%	経常収益計	5,658,337	5,848,835	▲190,498	▲3.3%
臨時損失	17	454	▲437		臨時利益	317	454	▲137	
当期純利益	211,278	39,229	172,049		目的積立金取前額	167,628	232,527	▲64,899	
当期総利益	378,905	271,756	107,149						

経常収益	30年度	(29年度)	増減	
運営費交付金収益	3,600,421	3,693,065	▲92,644	▲2.5%
学生納付金収益	1,451,380	1,446,576	4,804	0.3%
産学連携等研究収益	98,675	66,778	31,897	47.8%
補助金等収益	285,145	409,885	▲124,740	▲30.4%
寄附金収益	27,622	26,198	1,424	5.4%
資産見返負債戻入	98,989	111,129	▲12,140	▲10.9%
その他	96,105	95,204	901	0.9%
経常収益計	5,658,337	5,848,835	▲190,498	▲3.3%

- 経常費用は前年度比▲6.2%であり、経常収益は前年度比▲3.3%となっています。
- 人件費は、在籍教員、退職手当の減などにより減少(前年度比▲3.6%)しています。
- 教育経費は、大規模施設修繕等のうち一部を固定資産に計上したことにより減少(前年度比▲2.6%)しています。
- 研究経費は、修繕費、県補助事業の減により減少(前年度比▲15.7%)しています。
- 産学連携等研究経費は、企業からの受託研究の増などにより増加(前年度比42.2%)しています。
- 一般管理費等は、大規模施設修繕等のうち一部を固定資産に計上したことにより減少(前年度比▲25.2%)しています。

- ▶ 「収入」と「収益」の違いは、「収入」は事業を実施することによる金銭の獲得、「収益」は事業を実施することにより得る利益です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理していません。
- 運営費交付金収益は、県の交付金算定ルールなどにより減少(前年度比▲2.5%)しています。
- 学生納付金収益は、入学者、志願者数の増などにより増加(前年度比0.3%)しています。
- 産学連携等研究収益は、企業からの受託研究の増などにより増加(前年度比47.8%)しています。
- 補助金等収益は、大規模施設修繕等のうち一部を固定資産に計上したことにより減少(前年度比▲30.4%)しています。
- 寄附金収益は、企業からの奨学寄附金の増により増加(前年度比5.4%)しています。
- 資産見返負債戻入は、資産の減価償却費の減などにより減少(前年度比▲10.9%)しています。



- 教育研究支援経費は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究に費やす経費です。
- 産学連携等研究経費は、受託研究、共同研究、受託事業に関する経費です。
- 一般管理費等は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。
- 学生納付金収益は、授業料収益、入学収益、検定料収益の合計額です。
- 産学連携等研究収益は、受託研究収益・共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。
- 寄附金収益は、寄附金を財源に費用に計上した同額を寄附金収益として計上しています。
- 補助金等収益は、県補助金(施設整備補助金)、国庫補助事業等によるものです。(科研費は含まれません)
- その他の主なものは、預金利息、大学施設の貸し出しによる使用料、科研費間接経費です。

公立大学法人の会計制度と決算

- **大学運営と公立大学法人会計**
公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。その公共的な性格のため、公立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表をとおして社会や県民の皆様の開示する責任を負っています。
- **企業会計と公立大学法人会計**
公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準と、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。
- **決算の仕組み**
公立大学法人における会計は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することを目的としており、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うこととされています。
- **利益の処分**
公立大学法人は利益の獲得を目的とするのではなく、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であるため、損益を均衡させることが会計制度の基本となっていますが、経費の節減、自己収入の増加等の経営努力を行った際などには利益が生じることがあります。決算の結果、発生した剰余金(当期未処分利益)は、申請により県に大学の経営の努力によって生じたものであることが認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める用途に従って使用することができます。

貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満の端数処理により、合計額が一致しない場合があります。